

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
310 保健所施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	田中 勝 (488-5102)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
事項	保健所施設管理事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 保健所での各設備を、事業や通常業務に支障が無いように、正常な状態を保つため維持管理を実施する。	事業内容 所内各設備の維持管理のため保守点検、修繕等を実施する。				
	実施内容	平成26年度 ・保守点検 (電気・空調、消防、エレベーター等) ・所内清掃・除草 ・維持修繕 ・光熱水費の支払い事務	平成27年度 ・保守点検 (電気・空調、消防、エレベーター等) ・所内清掃・除草 ・維持修繕 ・光熱水費の支払い事務	平成28年度 ・保守点検 (電気・空調、消防、エレベーター等) ・所内清掃・除草 ・維持修繕 ・光熱水費の支払い事務	平成29年度 ・保守点検 (電気・空調、消防、エレベーター等) ・所内清掃・除草 ・維持修繕 ・光熱水費の支払い事務	平成30年度 ・保守点検 (電気・空調、消防、エレベーター等) ・所内清掃・除草 ・維持修繕 ・光熱水費の支払い事務

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,222	28,093	24,841	22,508	24,189	18,844	23,283		23,283	
伸び率 (%)	-	-	▲20.4%	▲19.9%	▲2.6%	▲16.3%	▲3.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	6,036	6,909	6,036	6,429	6,036	6,427	6,427	6,427	6,427	
国庫支出金										
県支出金	1,641									
市債										
その他	650	838	1,055	848	942	838	964			
一般財源 (税等)	28,931	27,255	23,786	21,660	23,247	18,006	22,319			
所要人数 (人)	0.79	0.93	0.79	0.85	0.80	0.81	0.81		0.81	
主な予算内訳	光熱水費13,080千円、管理委託料5,976千円、所々修繕料1,832千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	修繕箇所数	件	10	10	100.0%	10	10
			9	10	90.0%	9	10
			90.0%	100.0%	90.0%		
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	所内諸施設が経年劣化により様々な修繕が予想される。このため、専門業者による維持管理経費は必要である。また、修繕が生じた場合は、その都度迅速に対応しなければならない。
見直し・改善内容	現状継続 全庁的な施設の管理計画が策定されれば、それに基づき設備の更新・改修などを計画的に行う予定である。